

世界に平和を・戦争の基地はいらない

羽村平和委員会発・横田基地ミニ情報 2011.5.5/15 No. 105 連絡先 FAX 042-555-1911



在日米軍再編の重要なねらいの一つは日米両軍の司令部の一体化

2005年10月29日の日米安保協議委員会(2+2)で合意した「日米同盟・未来のための変革と再編」の重要なねらいの一つは、日米両軍の頭脳部分の一体化です。

陸については米第1軍団前方司令部と陸自・中央即応集団司令部が座間基地に併置されることになっており、海については米第七艦隊司令部(司令部搭載艦艇の母港)と海自・自衛艦隊司令部がすでに横須賀基地に併置されており、空については府中から空自・航空総隊司令部が横田基地に移設、米第5空軍司令部と併置されます。陸・海・空の日米司令部の一体化です。

その上さらに、陸・海・空・海兵隊の米4軍と自衛隊全体の司令部間の「調整」のための「共同統合運用調整所」が横田基地に新設されています。これまでのように日米両軍の指揮が別々であっては、共同作戦を実施するのに不都合なので、指揮を一元化するためです。

また、「防空とミサイル防衛」について「司令部組織間の連携が強化される」としています。横田基地に新設される「調整センター」では、日本のレーダーの情報等が日米で共有されます。



横田基地に置かれる航空総隊司令官は、ミサイル防衛の指揮にあたる統合任務部隊の司令官となります。横田基地がミサイル防衛の指揮の拠点となり、日米司令部の一体化が進みます。

日米一体化は海外展開を視野に入れています。(写真：工事中の第5ゲート)

米軍「トモダチ作戦」最大2万人動員 日米の司令部は一体化

3月11日の大震災当日、横田基地では成田空港に着陸できない民間機11機を着陸させ、そのうち2機の乗客は横田で一晩を明かしました。この様子は米軍横田基地のホームページでも詳しく伝えられました。そして在日米軍は、横田基地に「統合支援部隊」を立ち上げ「トモダチ作戦」を開始しました。米軍は、地震・津波の被災者支援として最大時で人員2万人、艦船約20隻、航空機約160機を投入しました。福島第1原発の事故対応として、消防車や防護服、原子炉冷却に用いる淡水約190万リットルなどを提供しています。また、米本土から放射能対処部隊155人を派遣しましたが、米政府が原発から80キロ圏内を退避区域に設定し活動を制限したため、福島県内に入らず任務を終えたそうです。4月上旬には部隊の大半が撤退しました。米政府の作戦予算上限8000万ドル(約68億円)に近づいたから、との見方もあるようです。

横田基地の第374空輸航空団は「535回の使命を遂行し、物資を輸送した。物資1,076,828kg 燃料283,575リットル 人員964人」であるなどと、4月4日、第374空輸航空団司令部で同司令官が横田基地周辺の5市1町へ支援活動状況報告をしています。

震災対応を通じて、自衛隊も「2国間危機対応チーム」をつくるなど、米軍と自衛隊の司令部機能の一体化が急速に進みました。



(写真：基地内のトモダチ看板)

米軍「トモダチ作戦」に乗じた日米同盟「深化」は許さない (No. 105 の裏面)

日本政府は 3 月 31 日に承認された在日米軍「思いやり予算」特別協定について、「米軍は身銭を切って本気で支援している」（北澤防衛相）などと、東日本大震災に対する米軍の「トモダチ作戦」への見返りのような見方を示しました。米政府の震災支援の予算上限は 8000 万ドル。約 68 億円と言え、今年度の米軍「思いやり予算」総額 1858 億円のたった 3.6 %分です。

東日本大震災に多くの国や人々が支援していますが、アメリカのように見返りを求めません。ところが日米政府は米軍の震災支援を利用して、日米同盟をさらに「深化」させようとねらっています。日米同盟を担当するキャンベル米国防務次官補らが創設した「新米国安全保障センター」の報告書で「米軍が果たしている救援の役割は、沖縄の米軍プレゼンスに対する住民の態度を軟化させる」と延べ、普天間基地のスミス司令官は「米海兵隊航空部隊が日本本土から近いことにより、海兵隊は迅速に緊急支援物資を運ぶことができた」と発言。米軍の震災支援で沖縄住民が「軟化」するだろう、沖縄に基地が必要なことを認めるだろう、との発言です。

日本政府も米軍の震災支援を追い風に、普天間基地「移設」は辺野古で V 字型の空港に、などと思っているようですが、沖縄県民は「軟化」しないし、基地の県内移設を認めません。

米軍「トモダチ作戦」に乗じ、普天間基地「移設」や、日米同盟「深化」をさせないように、世論をひろげましょう。日米両政府の動きをしっかりと注目していきましょう。

米秘密公電 グアム移転人数水増し 米海兵隊「8000人」実は3000人程度

「朝日」4 日付の報道によると、内部告発サイト「ウィキリークス」が入手した米秘密公電のなかに、2006 年 5 月のロードマップで合意した在沖縄米海兵隊のグアム移転の人数「8000 人」は、実は 3000 人程度であり、人数を水増ししたことを示す記述がありました。

米秘密公電 日米外交当局 核持ち込み継続を協議

内部告発サイト「ウィキリークス」が 7 日、ホームページで公開した米秘密公電で、民主党・鳩山政権が 2009 年に開始した日米核密約に関する調査に対して、日米の当局者が米核戦略への影響を「憂慮」すると同時に、調査結果公表後も日本への核持ち込みを継続する方法を協議していたことが、明らかになりました。

鳩山政権が密約調査を表明したのは 09 年 9 月。11 月 27 日には有識者委員会を発足させ、翌年 3 月に報告書を発表しました。報告書は、「討論記録」の存在を認めたものの、これにもとづいて核搭載艦船や航空機が自由に日本に出入りできるのは米側の解釈であり、日米間でその解釈を共有したことはない、と「密約」であることを否定、日本政府は破棄しませんでした。

米秘密公電の一つは、この有識者委員会発足当日のもので、ズムワルト駐日米公使と外務省の梅本和義北米局長との協議内容を報告したもので、公使は「米抑止戦略の重要な要素は、米艦船への核兵器の搭載の有無についてあいまいさを維持することだ」と強調。梅本局長も「現在の政治指導者は“密約”調査による影響を理解していない」として、民主党政権の動きに、やはり「憂慮」を示しました。その上で、梅本氏は、「討論記録」が調査の結果、公表されることをにらみ、「(核搭載について) あいまいさを維持した米艦船の寄港にかんする新たなフォーマ（方式）を見いだす必要がある」と述べ、新たな核密約の合意を示唆していました。

【核密約】1960年1月19日の日米安保条約改定に先立つ1月6日、日米で頭文字署名した秘密の合意文書。「討論記録」という形式をとり、核兵器を搭載した米航空機・艦船の日本への飛来・寄港は事前協議の対象外にすることが明記されています。

米国による核持ち込みは決して過去の問題ではなく、今日的な問題です